

[3] サモア

1. サモア諸島の概要と開発課題

(1) 概要

サモアは、ニュージーランドを施政国とする国連信託統治領を経て、1962年、太平洋島嶼国の中で初の独立国となった。2007年5月、独立以来国家元首を務めたマリエトア・タヌマフィリ二世の逝去に伴い、同年6月、トゥイアトゥア・トゥプア・タマセセ・エフィ氏が新国家元首に就任した。

国内政治は、2006年3月に実施された総選挙において与党であった人権擁護党が過半数の議席を獲得し、トゥイラエバ首相が再任される等安定的に推移してきた。2007年後半から2008年前半にかけて道路交通改革法案（車の右側通行を左側通行に変更するもの）を巡り大規模な反対デモが2度実施されたが、2008年5月同法が成立し、2009年9月に道路進行方向の変更が実施されることとなった。

サモア経済は農業及び沿岸漁業を中心とした小規模経済ではあるが、観光業、漁業、商業活動の成長に伴い、経済は急速に成長してきた。2005年には前年に上陸したサイクロンからの復興や、2007年のサウス・パシフィック・ゲーム開催に向けて好調な建設業を牽引役として5.1%と高い経済成長率を記録した。その後2007年までは安定した経済成長を続けてきたが、同ゲームの終了、世界的経済危機に起因する製造業の不振などのため、2008年にはマイナス3.4%の成長となった。

外交面では、穏健・現実的な政策を旨として、南太平洋における域内協力及びPIFを中心とした協力・協調体制に主眼を置きつつ、国連重視の外交政策を展開している。最近では2004年1月初旬、超大型サイクロン「ヘタ」により壊滅的な打撃を受けたニウエに代わり、その年のPIF総会及び域外国対話等をサモアで開催し、域内の経済発展と資源の持続的有効利用のためのパシフィック・プランを発表する等により、この総会を成功に導いた。サモアは、2005年10月総会までの1年間、PIF議長を務めた。

我が国との関係は、種々の経済協力を背景に良好であり、2009年5月に北海道で開催された第5回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）にはトゥイラエバ首相が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

また安全保障、経済開発の観点から世界各国との関係強化が不可欠との認識に基づき、国連外交を中心に世界の動きにも敏感に対処している。

(2) 国家開発計画

2008年5月、新たな国家開発計画（2008－2012年）が発表された。重点分野とその目標は以下のとおりである。

- (イ) 経済政策：持続的なマクロ経済の安定、民間部門主導の経済成長と雇用創出
- (ロ) 社会政策：教育の改善、保健の改善、コミュニティ開発
- (ハ) 公共セクター管理と持続可能な環境：ガバナンスの改善、持続可能な環境と災害リスクの軽減

サモア

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.2	0.2
出生時の平均余命 (年)		72	65
G N I	総 額 (百万ドル)	530.68	164.31
	一人あたり (ドル)	2,750	1,010
経済成長率 (%)		6.4	-4.4
経常収支 (百万ドル)		-35.78	8.62
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,140.02	91.96
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	152.56	44.54
	輸 入 (百万ドル)	282.55	94.95
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-130.00	-50.41
政府予算規模 (歳入) (サモア・タラ)		—	—
財政収支 (サモア・タラ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		8.1	3.3
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		228.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		701.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	5.7
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		36.93	47.55
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		3	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 (2008～2012)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	158.47	82.44
	対日輸入 (百万円)	891.33	774.50
	対日収支 (百万円)	-732.86	-692.05
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		4	—
サモアに在留する日本人数 (人)		122	63
日本に在留するサモア人数 (人)		61	—

注) 1990年は、西サモアの実績となっている。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	98.7 (1999-2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	90 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	1.00 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	99.4 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	24 (2005年)	73 (1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	29 (2005年)	101 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	27 (2005年)	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	88 (2004年)	91
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	98
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	5.5 (2005年)	4.9
人間開発指数（HDI）		0.771 (2007年)	—

2. サモアに対するODAの考え方

（1）サモアに対する ODA の意義

サモアはLDCであり、開発ニーズが大きいため、今後も我が国の果たす役割は重要である。また、サモアは、国際場裡において我が国と友好的な協力関係にあり、我が国が支援を行う意義は大きい。

（2）サモアに対する ODA の基本方針

2009年5月の第5回PALMにおいて、我が国は「北海道アイランダーズ宣言」を発表し、サモアを含むPIF諸国のパシフィック・プランに沿った自助努力を引き続き支援するため、第5回PALMのテーマである「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」の3つの柱を中心に支援を実施することを表明した。これを踏まえ、我が国は、サモア政府の国家開発計画に沿った協力を戦略的に行っていく。

（3）重点分野

上記基本方針を踏まえ、2009年7月に実施した日・サモア経済協力政策協議で合意した以下の分野を中心に、引き続き協力を行う。

- （イ）人的資源の開発：基礎教育、職業技術教育訓練
- （ロ）持続可能な成長：環境保全、廃棄物処理
- （ハ）保健医療サービスの向上
- （ニ）経済成長基盤の強化：インフラ整備、産業振興

3. サモアに対する2008年度ODA実績

（1）総論

2008年度のサモアに対する無償資金協力は13.67億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は3.99億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款45.98億円、無償資金協力243.10億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力111.63億円（JICA経費実績ベース）である。

（2）円借款

2007年度は、サモアに対する初めての円借款案件として電力の安定供給のため、ACFA（Accelerated

サモア

Co-financing scheme with ADB) の枠組みの下で、ADB との協調融資により「電力セクター拡張計画」(45.98 億円) に対する円借款供与の交換公文の署名を行った。

(3) 無償資金協力

2008 年度は、「島嶼間フェリー建造計画」のほか、教育分野を中心に、5 件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。

(4) 技術協力

2008 年度は、前年度に引き続き、「技術職業教育訓練強化プロジェクト」、「国立公園・自然保護区の管理能力向上支援プロジェクト」及び「太平洋廃棄物管理プロジェクト」のほか、教育、保健等の分野におけるボランティア派遣、研修員受入事業等を実施した。

4. サモアにおける援助協調の現状と我が国の関与

サモアにおける援助国・機関としては、我が国のほか、サモアと密接な関係をもつニュージーランド、オーストラリアに加え、中国、EU、さらには UNDP、世界銀行、ADB 等の国際機関が存在している。2009 年 5 月の第 5 回 PALM において発表された「北海道アイランダーズ宣言」に言及された日・豪・ニュージーランド間の援助協調の推進に基づき、サモアを兼轄している在ニュージーランド大使館等からなる現地 ODA タスクフォースを中心に、必要な分野について援助協調を今後更に進めていくこととしている。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	9.02	5.65 (5.37)
2005年	—	16.61	4.35 (4.20)
2006年	—	0.60	5.84 (5.70)
2007年	45.98	0.43	5.68 (5.55)
2008年	—	13.67	3.99
累 計	45.98	243.10	111.63

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対サモア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	0.41	4.21	4.62
2005年	—	8.10	4.43	12.52
2006年	—	12.61	4.20	16.81
2007年	—	2.60	5.86	8.46
2008年	—	0.35	4.45	4.80
累 計	—	176.67	94.51	271.20

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、サモア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対サモア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	日本 11.48	オーストラリア 9.41	ニュージーランド 4.73	米国 1.21	カナダ 0.12	11.48	26.99
2004年	オーストラリア 12.73	ニュージーランド 5.90	日本 4.62	米国 1.29	ドイツ 0.03 カナダ 0.03	4.62	24.60
2005年	日本 12.52	オーストラリア 12.05	ニュージーランド 4.29	米国 0.84	カナダ 0.21	12.52	29.93
2006年	日本 16.81	オーストラリア 13.33	ニュージーランド 7.34	米国 0.75	スペイン 0.02	16.81	38.25
2007年	オーストラリア 12.89	日本 8.46	ニュージーランド 6.29	米国 1.02	カナダ 0.38	8.46	29.14

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対サモア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	IDA 2.01	CEC 1.70	UNTA 1.15	UNDP 0.32	GEF 0.07	0.71	5.96
2004年	CEC 1.89	IDA 1.69	UNTA 1.49	ADB 0.67	UNDP 0.62	-0.32	6.04
2005年	IDA 7.96	CEC 2.83	UNTA 1.90	UNDP 0.69	ADB 0.45	-0.33	13.50
2006年	CEC 3.27	IDA 3.12	UNTA 0.84	UNDP 0.82	IFAD -0.06	0.74	8.73
2007年	IDA 5.95	CEC 1.70	UNTA 0.87	UNDP 0.56	IFAD -0.07	-1.41	7.60

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	なし	202.77億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	86.82億円 研修員受入 558人 専門家派遣 78人 調査団派遣 284人 協力隊派遣 370人 機材供与 734.68百万円 その他ボランティア 33人
2004年	なし	9.02億円 (9.02) 職業訓練学校拡充計画 (1/2)	5.65億円 (5.37億円) 研修員受入 118人 (57人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 16.02百万円 (16.02百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (7人) (その他ボランティア) (5人)
2005年	なし	16.61億円 (7.23) (1.00) (7.07) (1.31) 職業訓練学校拡充計画 (2/2) ノン・プロジェクト無償 アピア漁港改善計画 草の根・人間の安全保障無償 (15件)	4.35億円 (4.20億円) 研修員受入 64人 (48人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 10.76百万円 (10.76百万円) 留学生受入 9人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (15人)
2006年	なし	0.60億円 (0.6) 草の根・人間の安全保障無償 (6件)	5.84億円 (5.70億円) 研修員受入 52人 (47人) 専門家派遣 16人 (16人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 32.97百万円 (32.97百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (8人)

サモア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	45.98億円 (45.98)	0.43億円 (0.43)	5.68億円 (5.55億円) 研修員受入 43人 (41人) 専門家派遣 12人 (12人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 27.20百万円 (27.20百万円) 留学生受入 14人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (11人)
2008年	なし	13.67億円 (13.19)	3.99億円 80人 13人 6人 23.90百万円 3人 4人
2008年度までの累計	45.98億円	243.10億円	111.63億円 831人 126人 346人 845.51百万円 433人 76人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
太平洋廃棄物管理プロジェクト	06. 6～10. 5
技術職業教育訓練強化計画プロジェクト	06. 7～08. 6
国立公園・自然保護区の管理能力向上支援プロジェクト	07. 3～10. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査	04. 4～06. 3

表－11 2008年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
気象観測能力／災害対策向上計画準備調査	09. 3～09. 5

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
イヴァ小学校再建計画 ヴァイロア・アレイパタ小学校再建計画 ファントウ・ウタ小学校再建計画 ファレトル小学校再建計画 マタトゥフ小学校再建計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1045頁に記載。